

1 事業の目的

--

2 事業実施主体

事業実施主体名	
設立年月日	
所在	
代表者名	
家畜ふん堆肥を原料とした肥料又はペレット堆肥（以下、「堆肥を原料とした肥料等」という。）の本格導入に向けた検討	実施する ・ しない
過去3年以内の、試行導入しようとする品目における、堆肥を原料とした肥料等の利用実績の有無	有 ・ 無
備考	

3 堆肥等を原料とした肥料等の試行導入に係る計画（実績）

品目	試行導入する堆肥等を原料とした肥料等の名称	生産者名	試行導入する肥料で代替する肥料の名称	試作面積 (a)	作型	試行導入する肥料の散布時期	事業に要する経費 (円)	交付対象経費 (円)	負担区分		備考
									県補助金 (円)	自己資金 (円)	
1											
2											
3											
4											
5											
事業実施主体全体											

※備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入する

とともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

※県補助金は交付対象経費の1/3以内、1団体あたり200千円を上限とする。

※品目は1事業実施主体で共通とする。

※試作肥料は事業実施主体で共通とするが、試作する作型は共通である必要はない。

※6名以上が事業を実施する場合は、行を追加すること。

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
 - (2) (交付申請時) 誓約書（別紙様式第4号）及び事業実施主体役員名簿（別紙様式第5号）
 - (3) (交付申請時) 振込先口座情報（金融機関名、口座名義、口座番号等が確認できる通帳等の写し）
 - (4) (実績報告時) ペレット堆肥又は堆肥を原料とした肥料（試作肥料）の見積書・納品書・領収書又は購入伝票、試作肥料散布前の購入した肥料袋の写真（商品名が分かる肥料袋の写真及び購入した全袋の全体写真）、試作肥料散布後の圃場写真
 - (5) その他、県が必要と認める資料
- ※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書き上段に記載すること。
- ※ 実績報告時は、(1)から(3)の添付は不要。

1 事業の目的

当組合のキャベツ栽培において、混合堆肥複合肥料の導入を検討するための試作を実施し、その結果を評価することで、堆肥の利用促進を図る。

2 事業実施主体

事業実施主体名	〇〇出荷組合
設立年月日	昭和〇〇年〇月〇日
所在	〇〇市〇〇
代表者名	〇〇 〇〇
家畜ふん堆肥を原料とした肥料又はペレット堆肥（以下、「堆肥を原料とした肥料等」という。）の導入検討の有無	有 ・ 無
過去3年以内の、試行導入しようとする品目における、堆肥を原料とした肥料等の利用実績の有無	有 ・ 無
備考	

3 堆肥等を原料とした肥料等の試行導入に係る計画（実績）

r税込 r税抜経費×1/3以内

品目	試行導入する堆肥等を原料とした肥料等の名称	生産者名	試行導入する肥料で代替する肥料の名称	試作面積 (a)	作型	試行導入する肥料の散布時期	事業に要する経費 (円)	交付対象経費 (円)	負担区分		備考
									県補助金 (円)	自己資金 (円)	
キャベツ	エコレットB66	千葉 太郎	化成肥料B-8-8	8	10月定植・2月収穫	R7.9月下旬	168,000	/	/	/	減額した金額 61,091円
		山田 一郎	化成肥料B-8-8	7	10月定植・2月収穫	R7.9月下旬	147,000				
		千葉 次郎	有機配合B号	10	11月定植・4月収穫	R7.11月上旬	210,000				
		農林 一郎	有機配合B号ペレット	7	11月定植・4月収穫	R7.11月上旬	147,000				
事業実施主体全体				32			672,000	610,909	200,000	410,909	

※備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。
 「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
 免税事業者
 簡易課税制度の適用を受ける者

※県補助金は交付対象経費の1/3以内、1団体あたり200千円を上限とする。
 ※品目は1事業実施主体で共通とする。
 ※試作肥料は事業実施主体で共通とするが、試作する作型は共通である必要はない。
 ※6名以上が事業を実施する場合は、行を追加すること。

4 添付書類

- (1) 事業実施主体規約又は規程
 - (2) (交付申請時) 誓約書（別紙様式第4号）及び事業実施主体役員名簿（別紙様式第5号）
 - (3) (交付申請時) 振込先口座情報（金融機関名、口座名義、口座番号等が確認できる通帳等の写し）
 - (4) (実績報告時) ペレット堆肥又は堆肥を原料とした肥料（試作肥料）の見積書・納品書・領収書又は購入伝票、試作肥料散布前の購入した肥料袋の写真（商品名が分かる肥料袋の写真及び購入した全袋の全体写真）、試作肥料散布後の圃場写真
 - (5) その他、県が必要と認める資料
- ※ 変更の場合は、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更部分を括弧書き上段に記載すること。
 ※ 実績報告時は、(1)から(3)の添付は不要。